

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	子どもや子育て家庭への支援	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。						(取組項目) [幼児期の教育・保育の充実])新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援)一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実)保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	保育所待機児童数	0人	0人	70人	0%	・各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組んだが、平成28年の待機児童数は平成27年の42人から平成28年の70人と28人増加した。理由としては雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しているためである。 ・放課後児童クラブ待機児童数について、登録児童数は増加し、待機児童数はほぼ横ばいとなっているが、各市町における新規クラブの開設等により受け皿は拡大している。記載の実績数等はデータ上、平成28年5月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した結果では、県内全市町で待機児童数0人となっている。
	放課後児童クラブ待機児童数	0人	65人	18人	361%	
関連指標 その他						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	認定こども園推進事業費	H19-	4,233	3,906	8,042	幼稚園、保育所、認可外保育施設	・「認定こども園」の認可・認定を目指す幼稚園・保育所関係者及びその他の希望者に対して、資質の向上をめざした研修を行った。 ・「幼保連携型認定こども園」の設置認可の審議会を開催した。	活動指標	認定こども園の申請件数(件)	18	15	83%	子ども・子育て支援新制度の基礎ともなる認定こども園については15施設増え、県内で119施設となった。幼児期の教育・保育の充実を図るため、今後とも認定こども園の設置を推進していく必要がある。平成28年度は研修による資質向上のほか、認定こども園へ移行しなかった施設の意向のアンケート実施や、認定こども園申請事務手続の説明会など、機会を捉えて行った。今後も更なる保育の質の向上を図るため当該事業により認定こども園の設置促進を図る。	
									15	—	—			
	こども未来課		4,462	3,843	8,074			成果指標	認定こども園への移行率(%)	59	67	113%		
									73	—	—			
取組項目	長崎県安心こども基金事業費	H21-	728,244	0	8,042	市町、認定こども園	市町が保育所、認定こども園の施設整備・設備整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して補助を行った。	活動指標	保育所整備施設数(施設)	16	7	43%	保育所、認定こども園の整備は長崎県安心こども基金事業費と並行して、国の直接補助である保育所等施設整備交付金を活用することにより、確実に整備数を増やしており、保育環境の向上に寄与している。	
									10	—	—			
	こども未来課		1,310,853	0	8,074			成果指標	保育所、幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	563	566	100%		
									566	—	—			

取組項目	施設型給付事業費 地域型保育給付事業費	H27-	8,904,184	8,741,958	8,042	保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等	私立の保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等に対し人件費、事業費、管理費等に相当する費用(公定価格)から保育料を控除した1/4を負担。	活動指標	補助対象法人数(法人)	371	371	100%	新制度において、人件費、事業費、管理費等の一括した支給を行うことにより、補助対象施設の運営に寄与した。	○
	こども未来課		9,732,321	9,732,321	8,074			成果指標	保育所、幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	369	—	—		
		563						566	100%					
取組項目	幼稚園私立学校助成費	H12-	1,316,895	1,006,592	11,259	幼稚園等を設置する学校法人	私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。	活動指標	補助対象法人数(法人)	93	91	97%	県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与した。	
	こども未来課		1,261,337	946,801	11,304					成果指標	幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	92		
		563				566	100%							
	566	—	—											
	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	H27-	359,415	359,415	2,413	保育所、幼稚園、認定こども園等	一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成。	活動指標	実施市町数(市町)	20	20	100%	一時預かり事業238ヶ所、病児・病後児保育事業41ヶ所、延長保育事業408ヶ所の施設に対し補助を行った。今後もニーズに対応した対応を図っていく。	○
	こども未来課		394,809	394,809	2,422					成果指標	補助対象事業所数(ヶ所)	20		
		618				685	110%							
	693	—	—											
	認可外保育施設ほのぼの育成事業	H13-	1,032	1,032	804	認可外保育施設	対象施設に対し、所要の補助、保育従事者の研修を実施することにより、入所児童の健康、安全、衛生、保育環境の整備を行い処遇向上を図った。	活動指標	補助対象施設数(施設)	18	14	77%	基準を満たさない施設や、認可保育所に移行した施設等があり、補助対象数、支援を受けた児童数ともに、目標値を下回った。基準を満たせるように指導を行っていく。	
	こども未来課		1,100	1,100	807					成果指標	支援を受けた入所児童数(人)	10		
		533				386	72%							
	262	—	—											
	保育所等関係対策費	H17-	244	244	804	保育所等	県内の保育所等へ保育事業推進・食育等の巡回指導を行った。	活動指標	巡回指導回数(回)	22	22	100%	県内の保育所等へ保育指針や食育に関する巡回指導を行った。食育のアンケートを実施し、食育計画の策定状況についても把握し目標を達成することができた。	
	こども未来課		341	341	807					成果指標	食育計画策定率(%)	12		
		87				98	112%							
	98	—	—											
取組項目	保育士人材確保等事業費	H25-	847,034	13,229	8,042	認可保育所等に就労していない潜在保育士、保育士を必要とする保育所等及び認可保育所等で就労している保育士等	「保育士、保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。また、保育士修学資金貸付事業等を開始し、保育士養成施設の学生等に対する修学資金の一部貸付けや、保育所等への保育補助者雇上費貸付等を実施した。	活動指標	求職登録者数(累計)(人)	135	147	108%	新聞広告掲載や、ハローワークへのリーフレット設置依頼のほか、県で実施する保育の仕事合同面談会への参加等、一人でも多くの潜在保育士へ支援センターの周知が図られるよう、広報活動に努めた。また、潜在保育士へのアンケートを実施し、369名を保育人材バンクへ登録することができた。また、再就職支援コーディネーターによる1人1人への丁寧な対応により、潜在保育士の再就職支援へと繋げることができた。修学資金貸付については、保育士養成施設の学生に対し60件の貸付を実施した他、保育補助者雇上げ貸付3件、保育料一部貸付3件、就職準備金貸付7件等全部で73件の貸付を実施した。	○
	こども未来課		48,212	32,248	8,074					成果指標	保育士就労者数(累計)(人)	147		
		80				64	80%							
	80	—	—											
	幼児教育推進事業費	H20-	1,405	1,405	2,413	幼稚園教諭、保育教諭、保育士、園長・施設長	幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を選定し、県主催の協議会を開催したり、幼稚園等に研究を委託し指導助言を行ったりした。	活動指標	県主催協議会の回数(回)	6	6	100%	子供の体力向上指導者養成をテーマにした保育技術協議会を諫早市と五島市で開催し、離島の先生も参加しやすいようにした。アレルギー対応など、ニーズに合った講義テーマで理解度も深まった。協議会の開催や研究委託とその公開により、県内の幼児教育に携わる者の資質向上、ひいては県の幼児教育の質の向上に寄与した。	
	こども未来課		11,204	2,165	2,422					成果指標	アンケートによる理解度(%)	12		
		95				100	105%							
	95	—	—											

取組項目	福祉施設職員産休等代替費	S37-	8,652	8,652	2,413	保育所、児童養護施設、乳児院、障害児入所施設、養護老人ホーム等 児童福祉施設等（公立及び中核市に所在する施設を除く）の職員（保育士等）が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行った。	活動指標	産休病休代替職員数（人）	数値目標なし	37	—	産休・病休職員の代替職員の任用に要する経費を助成することにより、入所者の正常な保護を確保するとともに、施設職員の健康の保全を図ることができた。	
		こども未来課	9,525	9,525	2,422		成果指標	代替職員の配置	配置	配置	—		—
	子ども・子育て支援新制度移行事業費	H26-	7,011	6,226	4,021	保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。	活動指標	子育て支援員研修受講者数（人）	100	189	189%	従来の受講対象者に加え、平成28年度から保育士配置の特例による保育士資格が無い保育従事者等についても研修の対象者とし、全国共通の「子育て支援員」として認定を行う研修として実施した。189名が受講、175名が修了し、一定の保育の受け入れ体制の整備が図られた。	
		こども未来課	40,367	13,539	4,037		成果指標	子育て支援員研修修了者率（％）	100	93	93%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

①新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援

・認定こども園推進事業費により、認定こども園を目指す保育所、幼稚園等の希望者に対し研修を行うとともに、幼保連携型認定こども園へ移行する際の審議会を開催した。また、認定こども園へ移行を希望している施設はある程度移行しており、現段階で移行していない施設は、事務手続きや職員配置、施設整備の関係等で移行に踏み切れない施設が多いことから、認定申請事務の説明会や、認定後の巡回指導等アフターフォロー等を実施した。幼児期の教育・保育の充実を図るためにも認定こども園の設置の推進は重要であり今後も当該事業を継続していく必要がある。

）一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実

・幼稚園私立学校助成費、施設型給付事業は、私立幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育施設における運営費として、国の基準により給付、助成されており、施設運営の基礎的な財源となっている。施設の安定的な運営は、幼児教育・保育の充実を図るうえで不可欠なことであり、今後も当該事業は継続する必要がある。

・長崎県安心子ども基金事業費による保育所等の施設整備は、保育の実施主体である市町を通じた間接補助を行っており、地域の保育ニーズに応じた効率的な運用ができています。また、国の直接補助である保育所等整備交付金も活用している。保育所、認定こども園の整備は保育環境の向上に寄与するとともに、定員増が図られることにより、待機児童解消に向けて直接的な効果を上げている。引き続き安心子ども基金事業費及び保育所等整備交付金等を活用し保育所等の整備は行っていく必要がある。

・地域子ども・子育て支援事業（保育関係）、認可外保育施設ほのぼの育成事業、保育所等関係対策費では、一時預かり、延長保育、病児保育、障害児保育、食育指導等を実施することにより、保育ニーズの多様化に応じた保育サービスの提供を行っている。核家族化の進行や就労形態の多様化等により、引き続き保育ニーズの多様化に応じたサービスの提供が求められており今後も当該事業を継続してしていく必要がある。

) 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援

・保育士人材確保等事業費、幼児教育推進事業費、福祉施設職員産休等代替費、子ども・子育て支援新制度事業費では、保育士等に対する研修や新卒・潜在保育士に対する就職支援、保育士養成校の学生への修学資金貸付等を行うことにより、保育人材の質の向上と安定的な確保を図ったところであるが、保育士不足の状況は続いている。保育人材の確保のため、県外への保育士流失を防ぎ、安定的に質の高い人材を確保するためにも、新卒保育士の県内就職率のアップや潜在保育士の再就職支援に向けた支援の取組み、キャリアアップ研修による質の向上を目指すなど、これらの取組みを継続して実施していく必要がある。その際、離島地区を含め、開催地の選定が課題である。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	認定こども園推進事業費	-	-	幼児期の教育・保育の充実を図るため、認定こども園の設置の推進は必要であるため、今後も同様に事業を継続する。なお、資質の向上をめざした研修については、今後、キャリアアップ研修事業において実施していくこととする。	現状維持
取組項目	長崎県安心こども基金事業費	-	-	安心こども基金事業と並行して国の直接補助である保育所等整備交付金を活用し、保育所、認定こども園に対する施設整備補助を継続していく。	現状維持
	施設型給付事業費 地域型保育給付事業費	-	-	子ども・子育て支援新制度では、国が定めた公定価格に基づき、市町の確認を受けた施設・事業所の利用に当たって財政支援を保障していくこととされており、事業を継続していく。	現状維持
取組項目	幼稚園私立学校助成費	-	-	私立学校は、公教育の一翼を担っているが、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっており、今後とも本事業を継続し、保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図る。	現状維持
	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	-	-	多様な子育てニーズに対応するための事業を地域の実情に応じて実施しており、事業を継続していく。	現状維持
	認可外保育施設ほのぼの育成事業	-	-	認可外保育施設に対しては運営費等の補助が行われておらず、認可外保育施設の保育の質を確保するため事業を継続していく。	現状維持
	保育所等関係対策費	-	-	幼児期の食を通じた児童の健全育成を行う食育は重要であり、現場への巡回指導により設置者の意識は高くなるため、今後も引き続き実施する必要性は高く、今後も同様に事業を継続する。	現状維持
取組項目	保育士人材確保等事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、アンケートにより把握した情報提供を希望する潜在保育士向け、各種情報を定期的に提供し、潜在保育士への働きかけを積極的に行っていく。また、保育士等の処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を実施する。	-	保育士確保は重点的課題であり、平成29年度から始まった保育士の処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修の実施など今後も引き続き事業を継続していく。	現状維持
	幼児教育推進事業費	-	-	幼児教育に携わる者の資質の向上は重要な課題であり、各種協議会を開催することで、効率的に幼児教育の質を向上させることができる。また、それぞれの施設を訪問することで、個々の課題に応じた、指導助言を行うことができ、新規認定こども園の運営状況を現地で見ることで、書面上では見えにくいところまで細やかな指導ができるなど、資質向上に有意義な事業であるため今後も事業を継続していく。認定こども園保育者資質向上研修は、キャリアアップ研修に移行し、内容を充実させていく。	現状維持
	福祉施設職員産休等代替費	-	-	産休・病休代替職員の確保は、入所者(児)の保育・保護に不可欠であり、また、施設職員の健康の保全を図る観点からも事業を継続する。	現状維持
	子ども・子育て支援新制度移行事業費	-	-	子育て支援員研修の修了者は、従来の小規模保育事業等の従事者に加え、保育所等の保育士配置の特例に係る朝夕の配置等においても配置可能となったため、受講者が増加した。今後も引き続き実施する必要性は高く、今後も同様に事業を実施する。	現状維持